

第 2 次熊取町耐震改修促進計画

平成 2 9 年 3 月
熊 取 町

目次

1. はじめに	1
2. 現状と課題	2
1. 住宅	2
2. 多数の者が利用する建築物	6
3. 町有建築物	7
3. 基本的な方針	9
4. 目標	11
5. 目標達成のための具体的な取組み	12
1. 木造住宅	12
2. 多数の者が利用する建築物等	14
3. 広域緊急交通路沿道建築物	14
4. 耐震化の促進への社会環境整備	16
5. 町有建築物の耐震化への取組み	17
6. 国及び府有建築物等の耐震化への取組み	17
6. その他関連施策の促進	18
1. 居住空間の安全性の確保	18
2. ハザードマップの活用	18
3. 2次構造部材の安全対策	18
7. 推進体制の整備	20
1. 庁内等の連携	20
2. 所管行政庁との連携	20
3. 大阪建築物震災対策推進協議会との連携	20
4. 関係団体との連携	21
5. 自主防災組織、自治会等との連携	21

1. はじめに

平成 7 年の阪神・淡路大震災では、地震により 6,434 人の尊い命が奪われた。地震による直接的な死者数は 5,502 人、このうち、住宅・建築物の倒壊等による被害者は約 9 割の 4,831 人であったことから、地震による人的被害を減少させるためには、住宅等の耐震化を促進することが重要であると認識され、全国的に耐震化の取組みが進められてきた。

本町では、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下、「耐震改修促進法」という。）に基づき、大阪府の耐震改修促進計画である「大阪府住宅・建築物耐震 10 カ年戦略プラン」（平成 18 年 12 月）を踏まえ、「熊取町耐震改修促進計画」を平成 20 年 3 月に策定し、平成 27 年までの 8 年間で、耐震性を満たす住宅・建築物の割合を 9 割にすることを目標に、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んできた。

近年、東日本大震災や熊本地震をはじめ、大規模な地震が全国的に発生しており、大きな被害がでている。また、近い将来、高い確率で発生すると予想されている南海トラフ巨大地震など大規模な地震から住民の生命・財産を守るためには、今後一層の住宅・建築物の耐震化を促進していく必要があることから、大阪府では、新しい考え方の目標を設定し、「住宅建築物耐震 10 カ年戦略・大阪」を改定した。

本町でもこれを受け、「熊取町耐震改修促進計画」を改定し、安心・安全なまちづくりに取り組むものである。

2. 現状と課題

1. 住宅

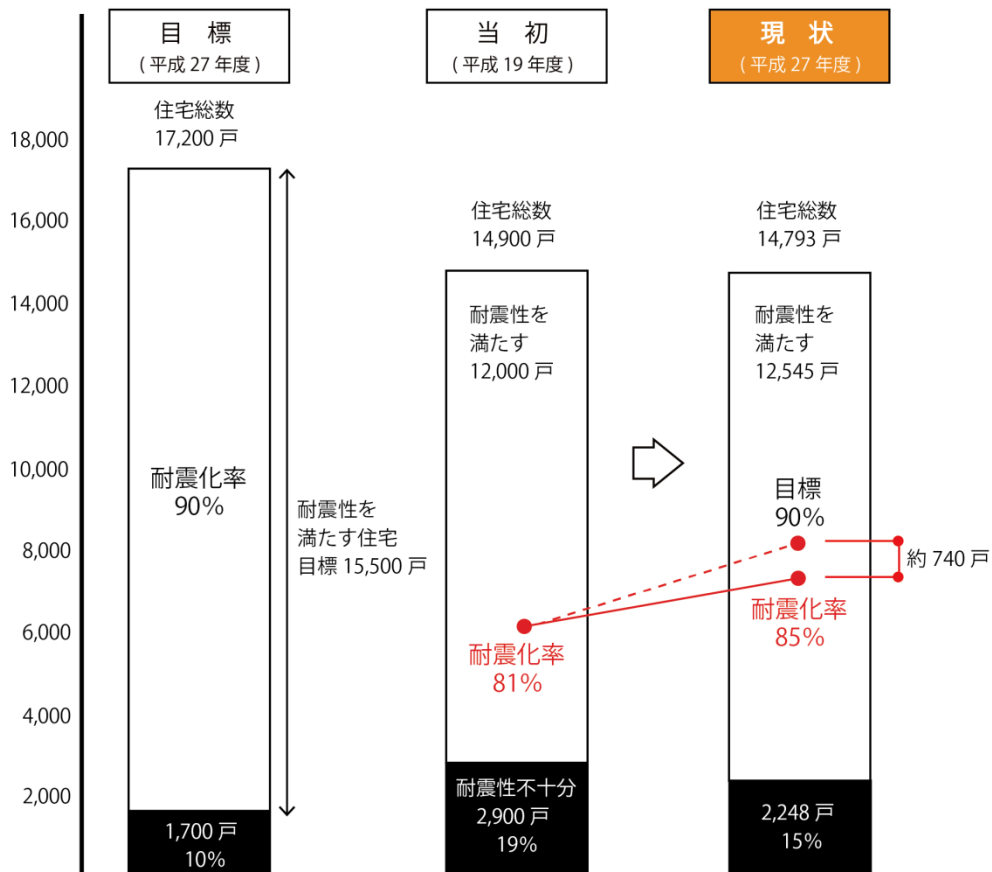
(1) 現状

平成 20 年の熊取町耐震改修促進計画における耐震化率の目標達成の状況は、下記のとおりである。

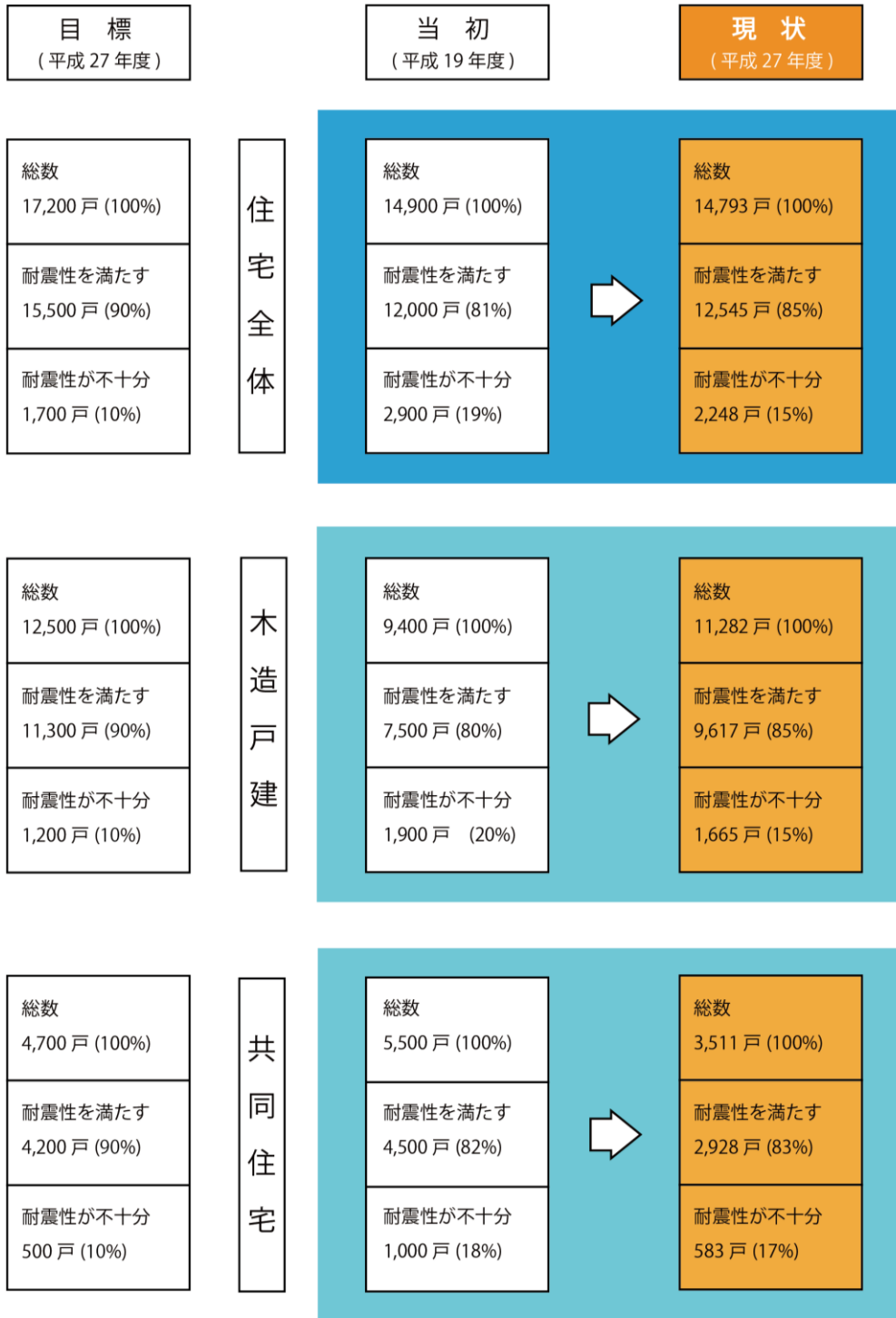
耐震性が不足する住宅は、平成 19 年度 2,900 戸であったが、平成 27 年度時点では 2,248 戸まで減少している。

■ 住宅の耐震化率の推移 ※H25 住宅・土地統計調査からの推計値

	目標	H19 年度	H27 年度
住宅全体	90%	81%	85%
木造戸建住宅	90%	80%	85%
共同住宅等	90%	82%	83%



■ 住宅の耐震化状況（供給主体・建て方別）



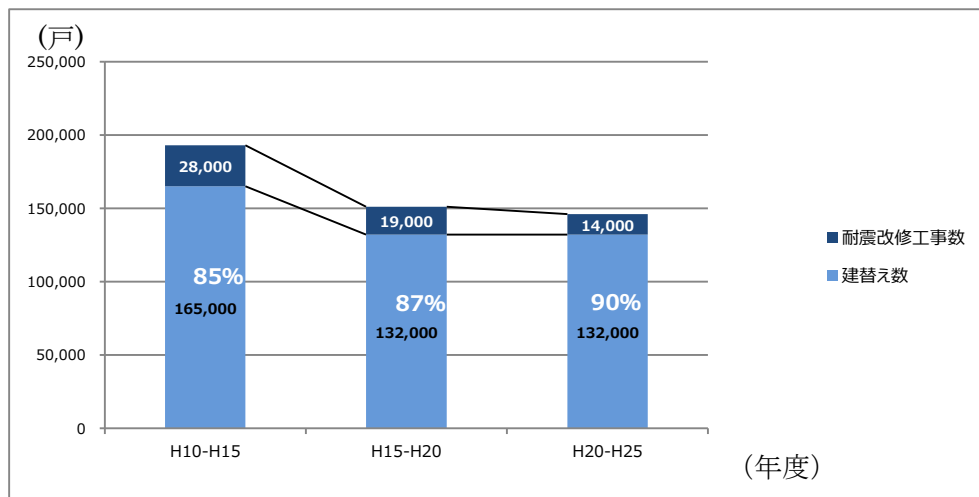
※H25 住宅・土地統計調査からの推計値

【府内全体の住宅の耐震化を取り巻く環境】

■ 建替えと耐震改修

耐震化率を算出する際の耐震化向上への寄与は、主に建替えと耐震改修による。平成20年から平成25年の間で府内全体の建替えた住宅数と耐震改修数を比較すると、概ね9：1の割合となっており、耐震化率を押し上げている要因が建替えであることを示している。

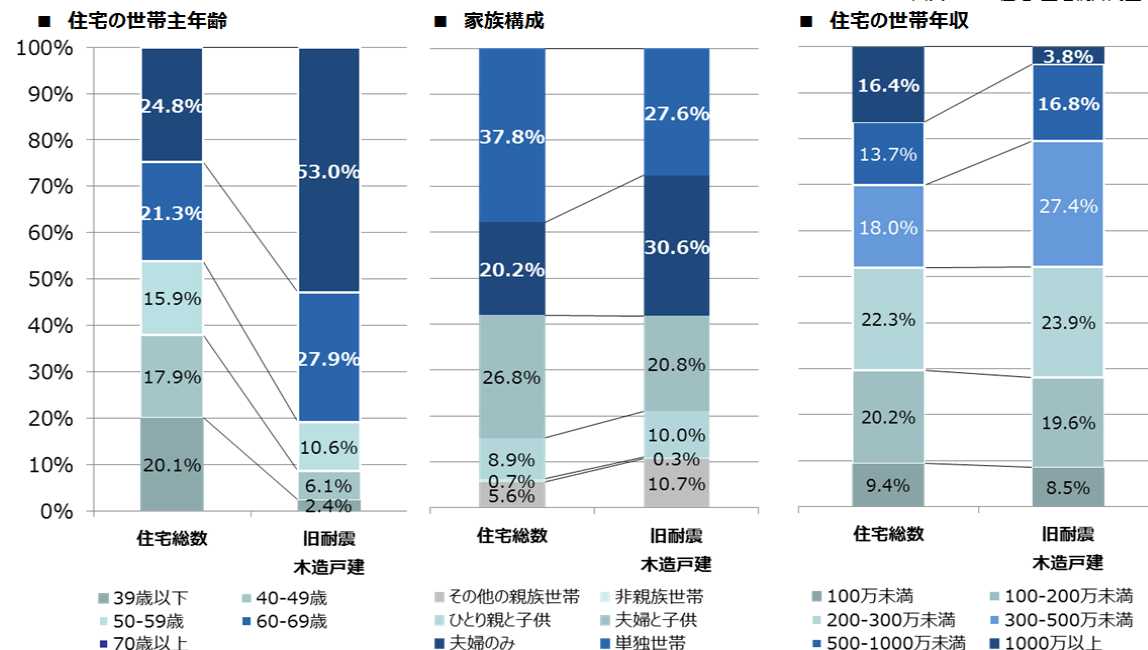
■ 大阪府内の住宅の建替え数と耐震改修数の推移



■ 旧耐震木造戸建住宅の居住者の属性

世帯主の年齢は、住宅全体では60歳以上が5割に満たないのに対し、旧耐震木造戸建では8割を超える。家族構成は、住宅全体に比べ、単独世帯の割合が少なく、夫婦のみ世帯の割合が多い傾向が見られる。世帯年収は、住宅全体に比べ、1,000万円を超える世帯の割合が少なく、300～500万円世帯の割合が多い。

出典：H25住宅・土地統計調査



(2) 課題

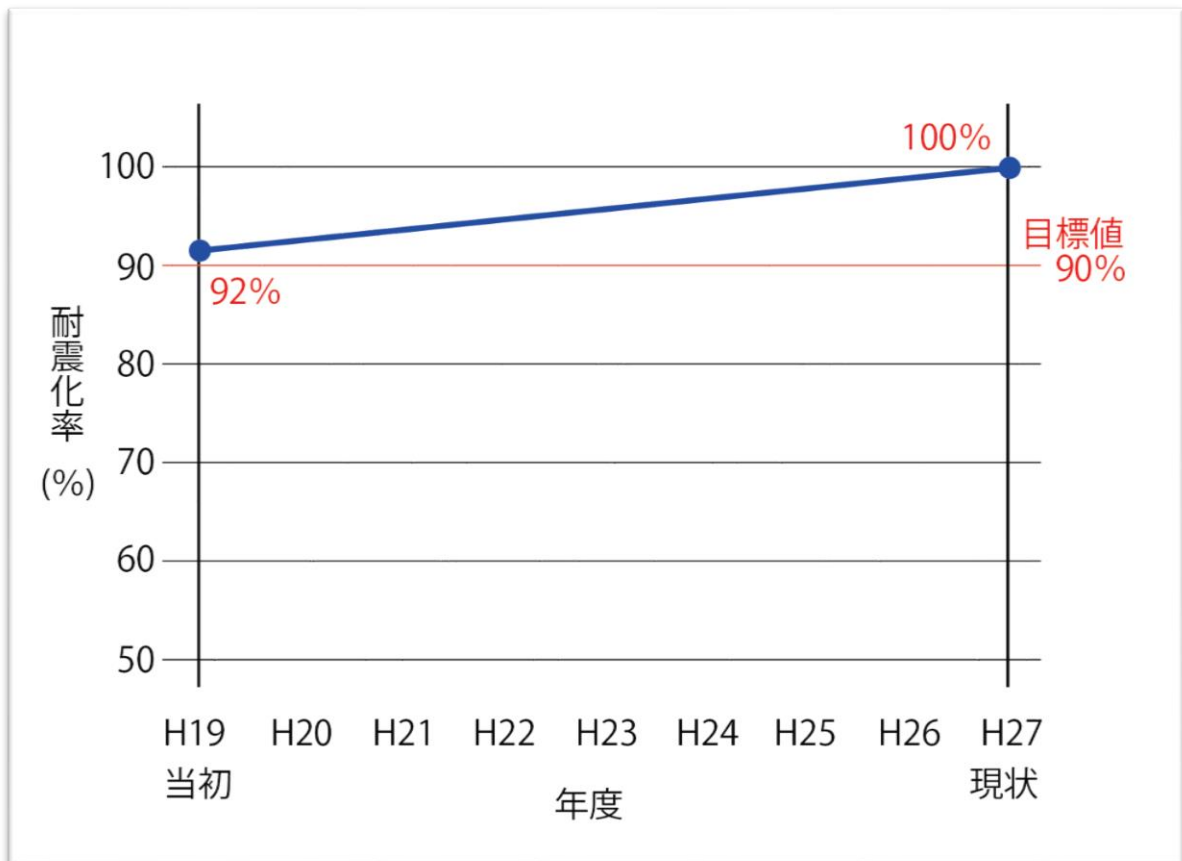
- ①これまで住宅の耐震化を図るため、ホームページや町広報紙、耐震セミナーや出前講座などの機会を活用し、耐震化の必要性や補助制度について意識啓発・知識の普及に取り組んできたが、法的な強制力のない民間住宅・建築物では、計画的な耐震化が進まない。
- ②旧耐震基準木造住宅の所有者が高齢化しており、年齢や経済状況から住宅の耐震化への意欲が低下している。
- ③耐震診断は行っても、耐震改修費用が高額で現在の補助金の金額では、所有者の経済的負担が大きく、耐震改修工事を行うことが出来ない。
- ④耐震診断を行った業者から耐震改修工事の必要性を説明しても、工事費用の内訳や工法等について理解してもらえない。
- ⑤耐震改修の必要性は分かっているにもかかわらず、工事に伴う荷物の移転や仮住まいの煩わしさが面倒・不便であると考えられる方が多く、耐震改修工事が進まない。

2. 多数の者が利用する建築物【民間】

(1) 現状

民間建築物で多数の者が利用する建築物（特定既存耐震不適格建築物）の耐震化は全て完了し、耐震化率は100%となった。

建築物の機能	棟数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
避難に配慮を要する者が利用する建築物等 (学校、病院、診療所、幼稚園、保育所、 老人ホーム等)	37	37	0	100%
特定多数の者が利用する建築物 (共同住宅、事務所等)	15	15	0	100%
合計	52	52	0	100%

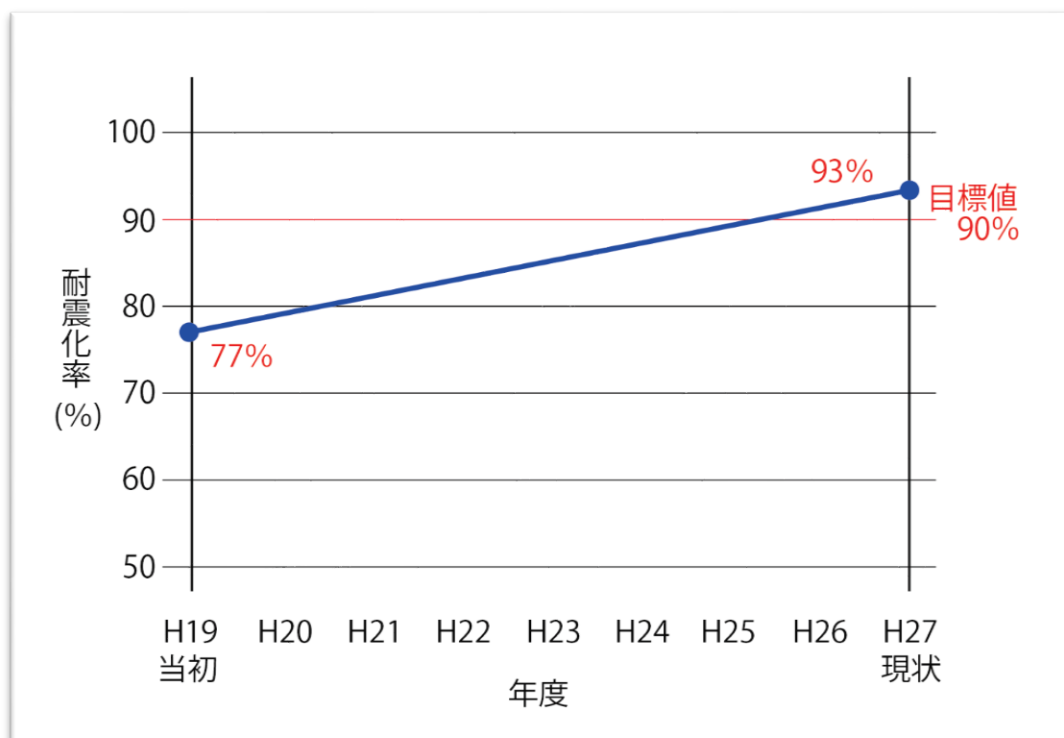


3. 町有建築物（優先的に取り組む施設）

(1) 現状

町有建築物の内、「優先的に取り組む施設※」74棟については、現在69棟が耐震化されており、耐震化率は全体で93%であり、耐震化は進んでいる。

	棟数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
当初（H19年度）	74	57	17	77%
現状（H27年度）	74	69	5	93%
目標（H27年度）				90%



※ 優先的に取り組む施設：多数の者が利用する施設や学校、保育所及び第1次避難所（現、指定避難所）など、災害時に大きな被害が予想される施設や必要な機能を果たす施設74棟

4. 広域緊急交通路沿道建築物

(1) 現状

広域緊急交通路は、大阪府地域防災計画において定める、災害発生時に救助・救急、医療、消火、緊急物資の供給を迅速かつ的確に実施するための道路（自動車専用道路を含む 113 路線（約 1,200km））である。

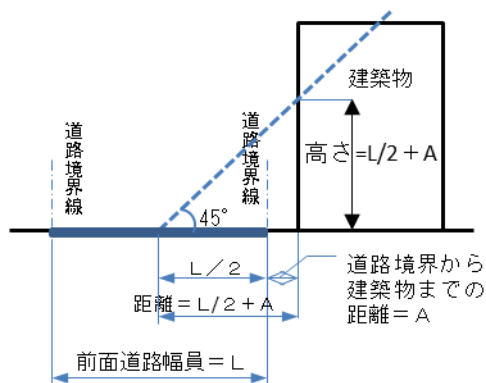
このうち、災害時における機能確保のため、優先して耐震化に取り組む路線として、耐震改修促進法に基づき耐震診断義務化対象路線（約 260km）を指定した（平成 25 年 11 月 25 日）。

本町では阪和自動車道、大阪外環状線（国道 170 号）、主要地方道大阪和泉南線（大阪岸和田南海線）が位置付けられているが、現在、指定した路線の沿道にある耐震診断義務化対象建築物はない。

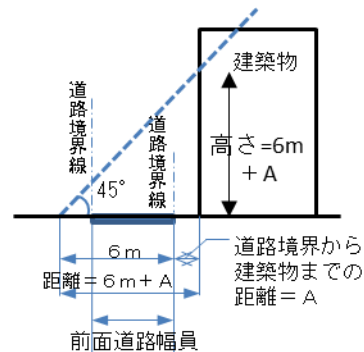
■ 対象建築物

耐震診断義務化対象路線沿道にある昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した建築物で、倒壊時に道路を閉塞する可能性があるものが対象（下図参照）となる。

【道路幅員が 12m を超える場合】



【道路幅員が 12m 以下の場合】



3. 基本的な方針

(1) 目標の定め方

これまでの「熊取町耐震改修促進計画」では、耐震化率の向上を目標に定め、それを達成するためにさまざまな施策を展開してきた。本町では現在、住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断及び耐震設計（耐震改修計画の作成）、耐震改修及び除却工事の補助制度を実施し、支援策の充実を図ってきた。また、当初計画に基づき、住宅の所有者の耐震化に対する意識向上を図り、補助制度を広く住民に周知するため、「耐震セミナー」や「出前講座」など、さまざまな啓発活動も行ってきた。

耐震化率は、新築や建替え、耐震改修、除却など、さまざまな要因から上昇する数値であり、社会経済情勢の変化等に大きく影響を受けることから、安心・安全な生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化を住民一丸となって進めていくためには、住民がめざすべき共通目標として耐震化率を掲げる。

一方、行政の取組みとしては、耐震性が不足する危険な住宅を減らすための目標など、共通目標とは別に、個別に進行管理・評価できるような具体的な目標設定を定める。

従って、本計画では、住民がめざす共通の大きな目標と、耐震性が不足する住宅・建築物を減らすための具体的な目標という2段階の目標を掲げ、耐震化促進のための取組みを進めていく。

(2) 取組みの視点

取組みにあたっては、最終的に住民が耐震性のある住宅に住み、耐震性のある建築物を利用できるようになるという観点から、耐震改修だけでなく、建替え、除却、住替えなど、さまざまな施策に総合的に取り組む。

そのため、施策効果の高いものから優先順位をつけたり、住む人のニーズや住宅の種別、地域特性に合った耐震化を促進する。

(3) 役割分担

住宅・建築物の所有者は、住宅・建築物の耐震化を自らの問題として捉え、自主的に取り組むことが大切である。このため、耐震診断及び耐震改修、建替え、除却などの耐震化は、原則として所有者が自らの責任で行うものとする。

一方、住宅・建築物は連担して都市を構成する社会資本であり、耐震性の向上により災害に強いまちが形成され、より多くの住民の生命・財産を保護することが可能となる。よって、行政（大阪

府及び本町) は、耐震診断及び耐震改修、建替え、除却など、住宅・建築物の所有者が行う耐震化の取組みをできる限り支援する。

町有建築物の耐震化については、耐震化の推進を先導するため、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、着実に取組みを進めていく。

関係団体や企業、NPO 法人等の住宅・建築物に関わるすべての事業者は、市場において適切に住宅・建築物の耐震化（耐震改修・建替え・除却・住替え）が図られるよう、社会的責務を有することを認識し、建物所有者等から信頼される取組みを実施するものとする。

（４）計画期間

計画期間は、「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪」に基づき、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間とする。今後、達成状況や社会経済情勢の変化、関連する計画との整合性などから、概ね 5 年を基本として、計画の見直しを検討する。

4. 目標

住宅の耐震化率と具体的な目標の2段階の目標は、以下の設定とする。

目標1 耐震化率

安心・安全な生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化を住民一丸となって進めていくため、新築や建替え、耐震改修、除却など、さまざまな手法により、住民がめざすべき目標として掲げるもの。

①住宅の耐震化率：平成37年度までに95%

②多数の者が利用する建築物の耐震化率：100% 【目標達成】
(特定既存耐震不適格建築物【民間】)

目標2-1 民間住宅・建築物の具体的な目標

危険な住宅・建築物を着実に減らすため、耐震化率の目標とは別に、個別に進行管理・評価できるような具体的な目標として掲げるもの。

1. 木造住宅

・危険な住宅を着実に減らすため、耐震化の遅れている木造戸建住宅約1,665戸、全てを対象に確実な普及啓発を行う。また、耐震化への意識が高い所有者の木造戸建住宅約225戸※を中心に重点的な耐震化を促進する。

※ 府内には、耐震性が不十分な木造戸建住宅が、約39万戸ある。アンケートの結果から、耐震化に非常に興味のある方が13.5%（約5万戸）あり、より具体的に確実に耐震化を進めてもらう。その他の方は、まず、強く興味を持ってもらうための意識向上を図る。また、進行管理するには、年間の戸数を別途設定する。（1,665戸×13.5%）

目標2-2 公共建築物等の具体的な目標

1. 町有建築物

・まずは優先的に取り組む施設の耐震化を進め、それ以外の施設についても、本町の財政状況を勘案しつつ、引き続き住民の生命、財産を守る耐震化の取組みを進める。

5. 目標達成のための具体的な取組み

1. 木造住宅

(1) 確実な普及啓発

所有者本人が、耐震化に対する理解を深め、我が身のこととして捉えるような確実な普及啓発を進める必要がある。効果が高い個別訪問やダイレクトメール※などの取組みを重点的に行う。

※ダイレクトメール：昭和 56 年以前の木造住宅の所有者に対し、耐震化の必要性を示すチラシや補助制度の案内を送付するなど。



(2) 耐震化の支援

① 住む人に合った耐震化

住宅の所有者は、年齢、家族構成、収入などの属性がそれぞれ異なり、将来の住まい方についてもそれぞれの考え方がある。住む人の属性や将来の住宅に関する考え方によって、耐震化の方法が選択できるような耐震化メニューの見える化（分かり易い工事費や工事期間など）を行い、住む人に合った耐震化方策を検討する。

② 建物に合った耐震化

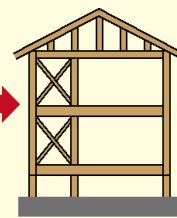
木造住宅の建築工法には、大きく在来工法と伝統工法があり、一般的な耐震診断・耐震改修は在来工法を基準に構築されている。しかし、伝統工法の木造住宅においては、その特長である変形性能を生かした耐震診断、耐震補強を行う必要がある。このように建物に合った診断、改修方法を大阪府において作成を進めているが、作成された後には本町においても積極的に活用し、耐震化を促進する。

また、在来工法の耐震診断と比べて費用が大きい伝統工法の耐震診断など、支援施策のあり方について検討する。

計算方法の違いと特徴

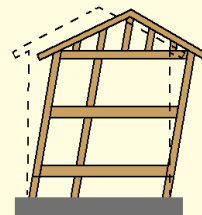
在来工法（許容応力度等計算）

地震の力



横から力がかかっても倒壊しないだけの強度を持つように設計する。変形の影響は細かく考えない。

伝統工法（限界耐力計算）



変形の影響を考える。柱などにひびが入り、建物は変形して大きく揺れるという設定も可能になる。地盤の状態も考慮する。

地震の揺れ

③ 生命を守る耐震化

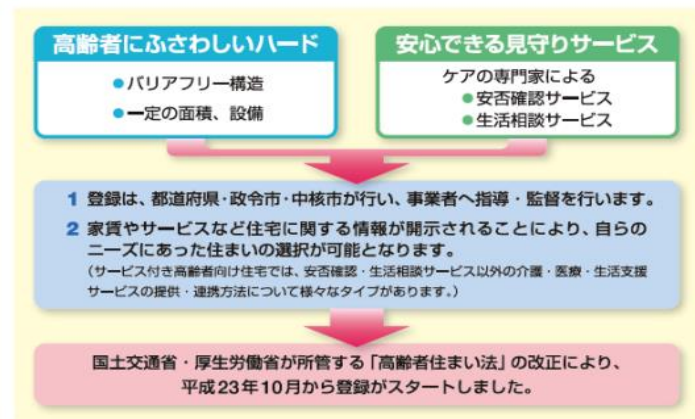
所有者の事情や建物の状況から、建物全体の耐震改修が困難な場合に、耐震化をあきらめている所有者が多い。これらの所有者に対し、一部屋だけを耐震化する「耐震シェルター」の設置など、最低限「生命を守る」改修等についても促進する。

また、住宅の耐震改修が困難な場合に、地震により住宅が倒壊しても、安全な空間を確保し命を守ることができるよう、防災ベッドや耐震テーブルの活用を促進する。



④ 住替えや建替え促進

耐震改修への誘導だけでなく、将来の住まい方によっては、高齢者向け住宅への住替えや建替えなどが、耐震化施策を進める有効な手段である。関係機関と連携した促進策を検討する。



(サービス付き高齢者向け住宅)

⑤ 新たな施策による耐震化

これまでに成果のあったパッケージ診断や耐震バンクなどの先進的な取組みについては、大阪府と連携のうえ、積極的な取組み方策を検討する。

パッケージ診断：耐震診断を行い、その結果、耐震性が不足していた場合、耐震性向上のための耐震改修設計及び工事費見積りまでを一貫して行う。

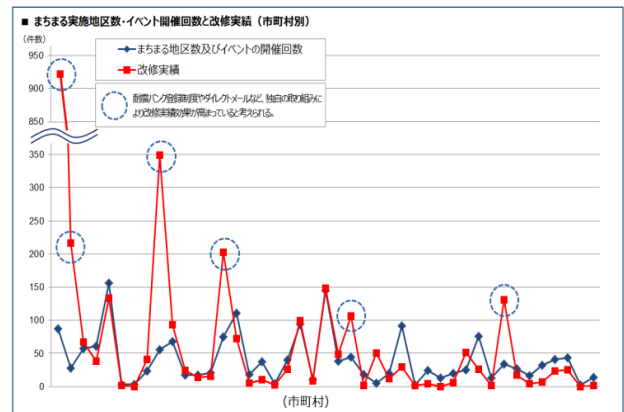
耐震バンク：登録をすれば耐震診断や耐震改修の補助事業の知らせを優先的に受けられる。

(ダイレクトメールで、補助内容や講習会、防災セミナーなどの開催を案内)

⑥ まちまるごと耐震化支援事業による耐震化

大阪府独自の事業として進めてきた「まちまるごと耐震化支援事業（以下「まちまる支援事業」という。）」に関しては、自治会、事業者、大阪府及び市町村等が一体となって、木造住宅の耐震化の普及啓発を行うものであり、一定の成果を上げてきた。今後は、優先的に耐震化を図る必要のある地域などに集中して出前講座やローラー作戦を行うなど、さらなる耐震化推進をめざすため、導入について検討する。

また、大阪府や地元自治会などと連携を図りながら、地域の防災活動メニューのひとつとして、耐震化が取り組まれるような仕組みを検討する。



（まちまる支援事業とイベントの効果）

⑦ リフォーム事業者との連携等

耐震改修を実施した所有者の多くは、同時にリフォームを行っており、リフォームに併せた耐震改修をさらに幅広く進める必要がある。国の補助制度である長期優良住宅リフォーム補助金などを活用し、リフォームに併せた耐震改修に取り組めるようなリフォーム事業者との連携を強化する。

また、リフォームに併せた耐震改修は、費用負担の軽減や工期の短縮など、所有者にとって有効であることを、住民に広くPRする。

⑧ 昭和56年以降の木造住宅の耐震化等の普及啓発

最近の大地震では、昭和56年以降の比較的新しい木造住宅の一部においても倒壊等が発生している。そのため、昭和56年以降に建築された木造住宅についても、しっかりとメンテナンスを実施し、性能を維持していくことが大切であることを普及啓発する。

また、建築基準法の構造規定が改正された平成12年以前に建築された木造住宅については、国の方針や動向を注視しながら、耐震化の普及啓発を検討する。

2. 多数の者が利用する建築物【民間】

（1） 確実な普及啓発

民間建築物で多数の者が利用する建築物（特定既存耐震不適格建築物）は被害が生じた際に利用者や周辺へ与える影響が大きいことから、所有者が耐震化の重要性を理解し取組みを進めら

れるよう個別訪問による普及啓発を実施するとともに、その後も電話等により重ねて耐震化を働きかけるなど、確実な普及啓発を行う。

(2) 耐震化の支援

これまで多数の者が利用する建築物すべてを対象とした耐震診断補助制度など幅広い支援を行えるよう国や大阪府に対し要望を行なってきた。今後も幅広い支援を行なえるよう要望を継続し、耐震化を促進していく。

(3) 各種認定による耐震化促進

大阪府と連携し、耐震改修促進法に基づく各種認定制度を活用した建築物の耐震化を促進する。

① 耐震改修計画の認定(法第 17 条)

認定を受けた計画に係る建築物については、既存不適格建築物の制限の緩和など建築基準法の規定の緩和・特例措置を受けられるもの。

② 建築物の地震に対する安全性の認定(法第 22 条)

耐震性が確保されている旨の認定を受けた建築物について、その旨を表示できるもの。

③ 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定(法第 25 条)

耐震改修の必要性の認定を受けた区分所有建築物（マンション等）について、耐震改修を行う場合の決議要件を緩和するもの。

3. 広域緊急交通路沿道建築物

(1) 確実な普及啓発

災害発生時の救助・消火活動など、広域緊急交通路の機能確保が重要なことから、耐震性が不足する全ての建築物を対象に、個別訪問やダイレクトメールによる確実な普及啓発を実施するとともに、所有者の実情に応じて耐震化を働きかける。

(2) 耐震化の支援

建物の集積状況や診断結果報告をもとに、耐震性が低いものや道路を封鎖する危険性の高い建築物などについて、優先して耐震化を働きかけるとともに、凶面の無い建築物や費用負担の大きい大規模建築物の所有者に対し、支援施策のあり方について、今後も更なる検討を継続する。

(3) 各種認定による耐震化促進【再掲】

耐震改修促進法にもとづく各種認定制度を活用し建築物の耐震化を促進する。

- ① 耐震改修計画の認定(法第 17 条)
- ② 建築物の地震に対する安全性の認定(法第 22 条)
- ③ 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定(法第 25 条)

4. 耐震化の促進への社会環境整備

(1) 耐震改修以外の建替えや住替え等による促進

耐震改修だけでなく、将来の住まい方によっては、高齢者向け住宅への住替え支援や建替えを促進することも耐震化を進める有効な手段であり、関係機関と連携した促進策を検討する。

(2) 税の抜本改正や支援制度の拡充

耐震改修を行った場合の所得税及び固定資産税の税控除額の拡大や、その他耐震化の促進に直結するような新たな税制改正やこれまでも耐震診断をはじめ、耐震設計、耐震改修、除却など様々な補助制度を実施してきたところであるが、さらなる耐震改修にかかる国庫補助の拡充や新たな補助の創設などについて、大阪府を通じて国へ提案・要望を行う。

(3) 住宅ローンや保険制度の拡充等、関係機関との連携

耐震化された住宅の購入や耐震リフォームにかかるローンの金利優遇などの検討を金融機関へ働きかけるとともに、保険会社に耐震改修を行った住宅への地震保険の保険料率の優遇などの検討を働きかける。さらに、移住・住みかえ支援機構や住宅流通事業者などと連携した高齢者の住替え促進策などを検討する。

(4) 中古住宅市場の活用

中古住宅市場において、耐震改修した住宅が高く評価されるような環境整備について、大阪府を通じて国へ働きかける。

(5) 共同住宅の耐震化を促進

共同住宅の耐震化を促進するため、スムーズな合意形成の進め方や、耐震改修工事を行う際に入居者の仮移転が必要になる場合の支援策などの研究を大阪府と連携して行う。

5. 町有建築物の耐震化への取組み

本町所有の建築物は、現在、109 棟あり、その内、庁舎をはじめとする多数の者が利用する施設や学校、保育所及び指定避難所など、災害時に大きな被害が予想される施設や重要な機能を果たす施設 74 棟について、本計画の計画期間内において優先的に行うものとする。

これまでも、指定避難所である各小学校の体育館については、各学校の大規模改修工事とあわせ耐震改修を行うとともに、他の施設についても耐震化に取り組んできたところ、74 棟の内 69 棟（93%）が耐震性を満たす施設となっている。また、非構造部材については、各小・中学校で耐震改修を完了しており、他の施設についても今後引き続き推進していく。

今後においても本町財政状況を勘案しつつ、残る 5 棟について計画的にかつ効率的に耐震化を推進する。

また、優先的に取り組む施設 74 棟以外の施設 35 棟についても、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、個別の事情を踏まえつつ、まずは耐震診断を実施し、計画的かつ効率的に耐震化を推進する。

6. 国及び府有建築物等の耐震化への取組み

国及び大阪府の所有する施設については、国が定める「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」、及び大阪府が定める「住宅建築物耐震 10 ヵ年戦略・大阪」に基づき耐震化を促進するものとする。

6. その他関連施策の促進

1. 居住空間の安全性の確保

(1) 家具の転倒防止の促進

地震でたとえ建築物が無事であっても、家具の転倒による人的被害や転倒家具が障害となり、延焼火災等からの避難が遅れるなど、被害が発生する恐れがある。

室内での人的被害を防ぎ、屋外への安全な避難を確保するためにも、家具固定の重要性について、パンフレット等により普及啓発を行う。

(2) 防災チェックシートの活用

本町では毎年9月第1日曜日は「くまとり防災を家族で考える日」として、いつ発生するかわからない災害への備えについて、家族で確認する機会としている。今後も継続してわが家の防災チェックシートの活用をPRし、住民の防災への意識向上に努める。

(3) 防災ベッドや耐震テーブル活用の促進

住宅の耐震改修が困難な場合、地震により住宅が倒壊しても、安全な空間を確保し、命を守ることができるよう、防災ベッドや耐震テーブルの活用を促進する。

2. ハザードマップの活用

本町では危険地域、避難場所などを示したハザードマップなど作成し、本町ホームページ掲載及び各戸配布をしている。引き続き、ハザードマップを活用し住民の防災意識や住宅の耐震化意欲の向上を図る。

3. 2次構造部材の安全対策

(1) ブロック塀等の安全対策

南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府）によると、地震発生時のブロック塀等の倒壊で、死者・負傷者が出るのが予想されている。大阪府と連携し、ブロック塀等の耐久性・転倒防止策等についての知識の普及に努めるとともに、危険なブロック塀等の所有者へ注意喚起、安全な改修工法の普及を促進する。

(2) ガラス、外壁材、屋外広告物、天井等の脱落防止対策

【窓ガラスや外壁等】

地震時には、建築物のガラスが割れ、道路に大量に落下し負傷者等が発生する事態が想定される。大阪府と連携して、窓に飛散防止フィルムを貼ることや外壁の改修工事による脱落防止対策について普及啓発を行うとともに、脱落により危害を加える恐れのある建築物の所有者には改善指導を行うことなどを検討する。

【屋外広告物】

地震の際、看板等の屋外広告物が脱落し、被害をもたらすことがないように、大阪府屋外広告物条例により、設置者に対し、屋外広告物の許可申請時及び設置後の維持管理に際し、指導を行っている。今後も、大阪府と連携し、適切な設計・施工や、維持管理についての啓発に努めるほか、関係団体の協力のもと、広く屋外広告物の安全性の注意喚起を行う。

【天井】

東日本大震災では、体育館など大空間を持つ公共施設の一部において、天井材の一部落下などが発生し、人的・物的被害が発生した。

これを受け、平成 26 年 4 月に建築基準法関係法令が改正され、大臣が指定する「特定天井※」について、大臣が定める技術基準に従って脱落防止対策を講ずべきことが定められた。

今後は、大阪府と連携し、国の技術基準に適合していない特定天井については、脱落防止対策を行うよう普及啓発を実施するとともに、町有施設の特定天井について改修を進めていく。また、脱落により危害を加える恐れのある施設の所有者及び管理者には、改善指導を大阪府より行うことなどを検討する。

(3) エレベーターの閉じ込め防止対策

地震発生時には、エレベーターが緊急異常停止し、エレベーター内に人が閉じ込められるなどの被害が想定される。大阪府と連携し、定期検査等の機会を捉え、現行指針に適合しないエレベーターの地震時のリスク等を建物所有者等に周知し、安全性の確保を推進する。

また、パンフレット等により、建物所有者等に日常管理の方法や地震時の対応方法、復旧の優先度・手順等の情報提供を行う。

※ 吊天井で人が日常立ち入る場所に設けられていて高さが 6 メートルを超える天井の部分で、その水平投影面積が 200 m²を超えるものを含み、天井面構成部材の質量が 2kg/m²を超えるもの。

7. 推進体制の整備

目標の達成には、さまざまな分野の連携による施策の展開が必要なことから、部局を横断した体制づくりや、大阪府、国はもちろんのこと、住民、民間事業者などが、協働して取り組むことができる体制を整備する。

1. 庁内等の連携

木造住宅については、所有者が高齢化していることや、今後は耐震改修だけでなく、建替え、除却、住替えなど、さまざまな施策による耐震化の促進が必要なため、高齢者向け住宅や福祉施策を所管する部局と連携を図る。また、多数の者が利用する建築物については、社会教育施設や社会福祉施設などを所管する部局など、横断的に連携を図る。

また、庁内全体の防災を取りまとめる危機管理部局や、町有建築物を所管する部局とも、耐震化に関連する事項を把握するため、十分に連携を図る。

2. 所管行政庁との連携

(1) 緊急交通路等の指定

地震災害発生時に特に重要な道路として、以下の道路を指定されています。

- ・大阪府地域防災計画に定める広域緊急交通路
- ・本町の地域防災計画に定める地域緊急交通路及び避難路

(2) 指導等

耐震改修促進法に基づき、所管行政庁である大阪府に協力し、特定既存耐震不適合建築物について、必要な指導、助言等を行うものとする。

3. 大阪建築物震災対策推進協議会との連携

府内の建築物等の震災対策を支援し促進していくため、公共・民間の団体が連携して、協議会を平成10年に設立した。

これまで、各種講習会の開催、技術者の育成、耐震改修マニュアルの作成など耐震性向上に資するさまざまな事業に取り組んできた。大阪建築物震災対策推進協議会における各事業は、今後も引き続き関係団体と連携を図りながら、事業推進に努めるものとする。

主な事業内容

- 耐震診断・耐震改修相談窓口
- 技術者向け耐震診断・耐震改修講習会の開催
- 所有者向け耐震診断・耐震改修説明会の開催
- 被災建築物応急危険度判定士講習会による判定士の養成
- ビデオ、パンフレットの作成及び配布

4. 関係団体との連携

木造住宅の耐震化の普及啓発や、リフォームに併せた耐震改修の普及活動等、建築関係団体や事業者団体との連携を図りながら実施に努める。

5. 自主防災組織、自治会等との連携

建物の耐震化を含めた防災意識の向上や防災情報の共有を行うことで、より地域に根ざした対策が講じられることが重要と考え、府下でも高い組織率である自主防災組織との連携や、本町の特色でもある自治会との長年にわたる協働を活かして、町職員が自治会へ直接出向き、住宅の耐震化について説明する「出前講座」を今後も実施するなどさらなる連携を進める。

用語の解説

○南海トラフ巨大地震

南海トラフ巨大地震とは、駿河湾から東海地方、紀伊半島、四国にかけての南方沖約 100km の海底をほぼ東西に走る長さ 700km の細長い溝「南海トラフ」を震源域として発生が想定されるマグニチュード 9 クラスの巨大地震を言う。

○東南海・南海地震

「東南海地震」とは、遠州灘西部から紀伊半島南端までの地域で発生する地震のこと。

「南海地震」とは、紀伊半島から四国沖で起こる地震のことをいう。東南海・南海地震はこれまで過去に 100～150 年間隔で繰り返し発生しており、今世紀前半に発生する可能性が高いと予想されている。

○直下型地震

内陸部などの地中の浅い場所で発生する地震。活断層（約 200 万年前から現在までの間に動いたとみなされ、将来も活動することが推定される断層）において、地球を殻のように覆うプレート（岩板）内部に圧力がかかってひずみが蓄積、一部が破壊して起きる。大阪府周辺の活断層には、「上町断層帯」、「生駒断層帯」、「有馬高槻断層帯」、「中央構造線断層帯」などがある。

東南海・南海地震のように、日本列島近くの太平洋海底でプレートが跳ね上がって起きる「海溝型地震」に比べると一般的に規模は小さいが、震源に近い地域では被害が大きくなりやすい。

○耐震改修促進法

阪神・淡路大震災の教訓をもとに平成 7 年 12 月 25 日に「耐震改修促進法」が施行され、新耐震基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や改修を進めることとされた。

その後、平成 17 年 11 月 7 日に改正耐震改修促進法が公布され、平成 18 年 1 月 26 日に施行された。大規模地震に備えて学校や病院などの建築物や住宅の耐震診断・改修を早急に進めるため、数値目標を盛り込んだ計画の作成が都道府県に義務づけられ、市町村においては努力義務が規定された。さらに東日本大震災を受け、再度、平成 25 年 11 月 25 日に施行された改正耐震改修促進法では、

病院、店舗、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難に配慮を必要とする方が利用する建築物のうち大規模なものや、都道府県等が指定する避難路沿道建築物等について、耐震診断を行い報告することを義務付けし、その結果を公表することとしている。また、耐震改修を円滑に促進するために、耐震改修計画の認定基準が緩和され、対象工事が拡大され新たな改修工法も認定可能となり、容積率や建ぺい率の特例措置が講じられた。

○耐震改修促進計画

都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるものとし、市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるよう努めるものとされている。

○耐震基準

現行の耐震基準は、「新耐震基準」と呼ばれているもので、1981 年（昭和 56 年）の建築基準法の大改正以降、数度の見直しが行われたもの。

昭和 25 年 建築基準法 制定	建築基準法施行令に構造基準が定められる (許容応力度設計が導入される)
昭和 34 年 建築基準法 改正	防火規定が強化 ・木造住宅においては、壁量規定が強化された 床面積あたりの必要壁長さや、軸組の種類・倍率が改定された
昭和 46 年 建築基準法 施行令改正	昭和 43 年の十勝沖地震を教訓に、鉄筋コンクリート造の柱のせん断補強筋規定が強化 ・木造住宅においては、基礎はコンクリート造又は鉄筋コンクリート造の布基礎とする。風圧力に対し、見附面積に応じた必要壁量の規定が設けられた

昭和 56 年 建築基準法 施行令改正	新耐震基準 昭和 53 年の宮城県沖地震後、耐震設計基準が大幅に改正され、新耐震設計基準が誕生した この、新耐震設計基準による建築物は、阪神大震災においても被害は少なかったとされている これを境に、「昭和 56 年 5 月以前の耐震基準の建物」や「昭和 56 年 6 月以降の新耐震基準による建物」といった表現がされるようになる ・木造住宅においては、 壁量規定の見直しが行われた 構造用合板やせっこうボード等の面材を張った壁などが追加され、床面積あたりの必要壁長さや、軸組の種類・倍率が改定された
昭和 62 年 建築基準法 改正	準防火地域での木造 3 階建ての建築が可能となる
平成 7 年 建築基準法 改正	接合金物等の奨励
平成 7 年 耐震改修促進 法 制定	平成 7 年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機に、現行の耐震基準に適合しない既存建築物の耐震改修を促進させるために制度化された法律
平成 12 年 建築基準法 改正	一般構造に関する基準の性能規定化や構造強度に係る基準の整備、防火に関する基準の性能規定化等が行われる 木造住宅においては 1)地耐力に応じて基礎を特定。地盤調査が事実上義務化 2)構造材とその場所に応じて継手・仕口の仕様を特定 3)耐力壁の配置にバランス計算が必要となる

○耐震診断

住宅や建築物が地震に対してどの程度被害を受けるのかといった地震に対する強さ、地震に対する安全性を評価すること。

○耐震改修

現行の耐震基準に適合しない建築物の地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕、模様替え若しくは一部の除却又は敷地の整備を行うこと。

p 2

○住宅・土地統計調査

我が国の住宅に関するもっとも基礎的な統計調査。住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を、全国及び地域別に明らかにすることを目的に、総務省統計局が 5 年ごとに実施している。

p 4

○旧耐震木造戸建住宅

昭和 56 年の建築基準法の大改正以前（旧耐震基準）に建てられた戸建て木造住宅のこと。

p 6

○多数の者が利用する建築物 （特定既存耐震不適格建築物）

耐震改修促進法で定められている学校・病院・ホテル・事務所等一定規模以上で多数の人々が利用する建築物。

p 12

○在来工法

梁と柱を主体とし筋交いや構造用合板等で構造的な壁をつくる一般的な木造の工法。

○伝統工法

近世の農家・町家などに用いられている、日本の伝統的技術が生かされた工法。地域の気候・風土に適應してわが国の木造建築物の主要な工法として発展してきた。土壁が基本で、貫や差し鴨居等が多く用いられている。

○許容応力度等計算

建築物の部材に生じる力を計算する 1 次設計と、地震力によって生じる変形量を計算する 2 次設計とを合わせた総称で、1 次設計として中程度の地震に対して部材の応力度を許容応力度内に抑えるようにし、2 次設計では部材が降伏しても建築物全体としては倒壊しないように必要な強度と粘りをもたせるように算定する。

○限界耐力計算

建築物の安全性を確認する計算方法の一つ。限界耐力計算では、地震に対して、建築物を1つの振子と仮定してゆれの程度を計算する。地震の際に許す変形（限界変形）とそのときの地震力に抵抗する建築物の限界となる耐力（限界耐力）を把握することにより、建築物の安全性を確認する。

p 13

○耐震シェルター

住宅等の一部屋を鉄骨などで補強して、地震の際の緊急避難場所とし、建築物が倒壊した場合においても、安全な空間を確保する。

○防災ベッド

就寝中に地震により家屋が倒壊しても、生命を守ることができる安全な空間を確保することを目的とした、鋼製の防護フレーム等が取り付けられているベッド。

○耐震テーブル

普段はテーブルとして、いざというときはテーブル型シェルターとして、地震の際の落下物などから身を守ることができる。

○サービス付き高齢者向け住宅

高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する高齢者向け住宅のこと。

p 15

○建築物の地震に対する安全性の認定

所管行政庁において耐震性が確保されている旨の認定を受けた建築物についてその旨を表示できる制度。



(表示プレート見本)

p 18

○ハザードマップ

災害予測図、危険範囲図、災害危険個所分布図ともいい、ある災害に対して危険なところを地図上に示したものだ。地震被害予測図、地すべり危険区域マップ・液状化予測図等、それぞれの災害の種類に応じて策定されている。過去にあった災害の解析に基づき、地形・地質・植生・土地利用などの条件により危険度を判定し、通常は危険度のランク付けがなされている。

p 20

○大阪府地域防災計画

府域における災害に対処し、府民の生命、身体及び財産を保護するため、大阪府が災害対策基本法に基づき策定している計画。防災に関し、府、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めている。

○熊取町地域防災計画

災害対策基本法に基づき作成する防災計画。計画は、対象とする災害に応じ、総則・災害予防対策編・地震災害応急対策編・風水害応急対策編・その他災害応急対策編・災害復旧・復興対策編に分かれている。（平成27年3月修正）

○広域緊急交通路

災害発生時に救助・救急、医療、消火並びに緊急物資の輸送等を迅速かつ的確に実施するためにあらかじめ大阪府地域防災計画で位置づけられている道路。（概ね広域幹線道路が指定されている。）

○地域緊急交通路

広域緊急交通路と本町が自ら選定した災害時用臨時ヘリポート及び避難所などを連絡するためにあらかじめ太子町地域防災計画に位置づけられている道路。